

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	愛媛県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

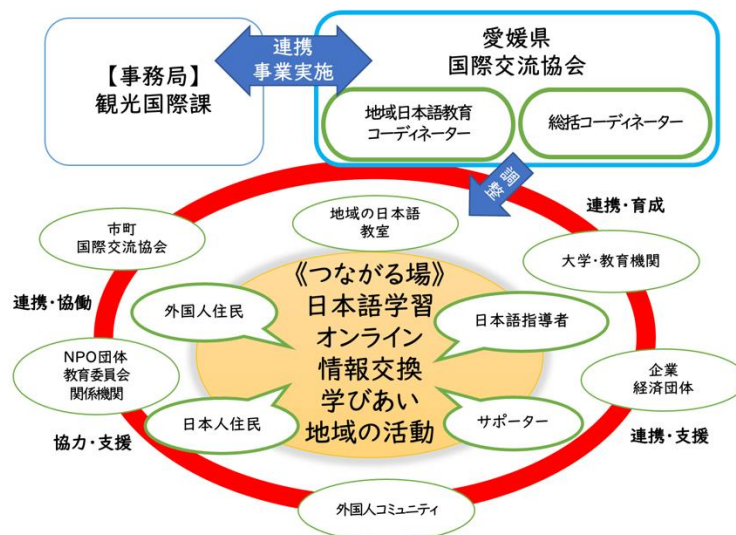
２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	愛媛県地域日本語教育体制づくり事業
②目的等	
１ 目的	
県内全域に在住する在県外国人等が地域社会で生活し、他者と必要なやりとりができる日本語コミュニケーション能力を身に付け、日本の習慣等の知見を得るとともに、日本語教育への関わりを通じ、多くの県民が地域に暮らす在住外国人等への理解を深めることにより、地域住民の誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。そのために、まずは県内の日本語教育施策等の現状や課題等を把握した上で、その結果や有識者会議における意見を踏まえ、県内の日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定し、行政、日本語教育機関やその他関係機関等の役割を整理するとともに、計画に沿って、県内関係機関等（市町、大学、日本語教育機関、NPO 法人等）と連携しながら、地域の実情に応じた在県外国人等への学習機会の提供や、日本語教育人材の掘り起こし、人材の育成・研修、日本語教育空白地帯における教室開設等に取り組むことにより、本県における日本語教育の総合的な体制整備を進めることを目的とする。これにより、在県外国人はもとより地域住民の日本語教育に対する理解を深めることに繋がり、更なる多文化共生の地域づくりにも資することができる。	
２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
地域日本語教育の総合的な体制整備を進めるためには、行政、日本語教育機関やその他関係機関等と協	

力・連携しながら、県内の実情に応じた日本語教育の推進に関する施策の実施に努める必要があるが、現状は各主体間の役割や情報の共有が不十分であり、関係機関と協力・連携して地域日本語教育を推進する体制が整備されていない。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	令和４年度において、県内のニーズや課題を把握するため実態調査を実施し、報告書を作成、本調査結果および調整会議での意見を踏まえ日本語教育推進計画を策定。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	調査・推進計画策定コーディネーターを配置し、関係機関に向けアンケートおよびヒアリングによる実態調査を行った。これまで、県内全域における地域日本語教育に関する実態調査を行ったことはなく、地域において日本語教育を必要とする外国人住民等のニーズと地域日本語教育関係者が抱える課題の把握ができていなかったことから、実態調査の報告書を取りまとめ課題を明らかにできたことは、今後の県内日本語教育の推進への第一歩となった。実態調査では、「県内での連携・協力体制が整備されていない」、「地域日本語教育の主体間で役割分担が明確ではない」、「地域日本語教育を行う人材の確保が困難」といった課題が明らかとなったが、実態調査結果や有識者会議の意見等を踏まえ策定した「愛媛県地域日本語教育推進計画」において、各主体の役割を整理し明記したことで、今後の県内における地域日本語教育の体制整備に繋がることが期待される。また、明らかとなった課題解決に向けて、連携協力体制の整備や人材の養成・育成が急務であることを改めて認識するとともに、地理的な理由で教室に通えない外国人住民も多数いることから、オンライン等の活用も有効であり、オンライン授業の担い手となる人材についても検討する必要がある。
④令和５年度の目標	本県における地域日本語教育の課題を解決するため、地域日本語教育コーディネーターを育成するとともに、オンラインを活用した日本語教室をモデル的に実施し、オンライン授業の担い手となる人材を育成する。また、県内における地域日本語教育関係者等を対象に情報・意見交換会を実施し、連携・協力体制の整備を図る。

⑤令和5年度の主な取組内容

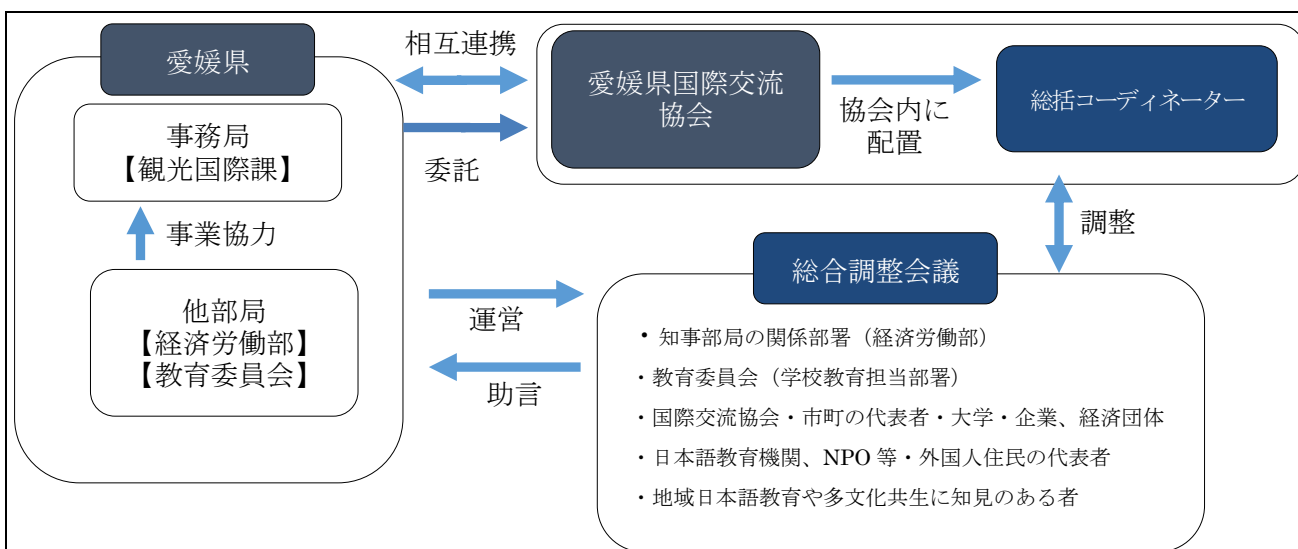
- ・愛媛県地域日本語教育総合調整会議の運営
- ・総括コーディネーターの配置
- ・地域日本語教育コーディネーターの育成
- ・オンラインを活用した日本語教室の実証実験の実施
- ・日本語教育人材の養成・育成を目的とした研修会の実施
- ・地域日本語教育関係者等の連携・協力体制を整備するための情報交換会、研修会等の実施
- ・意識啓発のため、関係者や一般県民等を対象とした異文化コミュニケーション講座を開催

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

愛媛県では、在県外国人等の生活支援等を愛媛県観光国際課で行っているため、観光国際課に事務局を設置し、事業の進め方は事総合調整会議での審議を経て進めることとした。

また、事業の実施に際しては、県内全域を対象に地域日本語教育事業を実施し幅広くネットワークを構築するなど、事業に精通している(公財)愛媛県国際交流協会に委託し、事業の総括を担当する総括コーディネーターを当協会内に配置し、実施した。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	鵜久森 伸吾	愛媛県観光国際課	課長	事業の総括
2	中川 茂久	〃	主幹	事務局の運営総括
3	濱田 昌秀	〃	担当係長	事務局の運営
4	高村 謙介	〃	主任	事務局の運営補助
5	狩元 駿	〃	主事	〃
6	小坂 泰起	愛媛県国際交流協会	所長	委託業務総括

7	山内 ひでみ	〃	課長	委託業務管理
8	伊藤 優子	〃	副課長	委託業務運営

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・市町や関係機関との、地域日本語教育に関する情報交換会を開催した。
(中予地区：3/9 参加者数 21 名、東予地区：3/14 参加者数 25 名、南予地区 3/20 参加者数 17 名)
- ・市町や地域住民に対する、異文化コミュニケーション講座(「やさしい日本語」講座等)を開催した。
(伊方町：10/4 町職員対象 参加者数 37 名)
- ・他部局である愛媛県経済労働部産業人材課及び愛媛県教育委員会と連携し、外国人材の受入施策や学校教育の情報共有を図った。
- ・地域日本語教室の実施にあたっては、4 市町から協力を得られ、受講者やボランティア募集の他、対面交流会には、学習者が少なかった八幡浜市を除く 3 市町の職員が参加するなど協力体制を構築できた。

4 令和 5 年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	高橋 志野	愛媛大学国際連携 推進機構国際教育 支援センター	副センター長 教授	日本語教育に関する実績や専門的知見からの助言
2	奥村 三菜子	NPO 法人 YYJ ゆるくてやさしい日本語の仲間たち	副理事長	日本語教育に関する実績や専門的知見からの助言
3	大森 典子	元愛媛県国際交流協会外国人生活相談室長		在県外国等に対する相談、情報提供体制の整備等の実績からの助言
4	土井 美智子	新居浜市国際交流協会	元事務局長	日本語教室設置団体の現状、課題を踏まえた助言
5	木田 百合子	えひめ JASL	会長	日本語教室設置団体の現状、課題を踏まえた助言

6	稲垣 徹	愛媛県中小企業団体中央会	事務局長	外国人雇用現場の現状、課題を踏まえた助言
7	野田 實	愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会	会長	技能実習生の現状、課題を踏まえた助言
8	武智 茂記	市長会	事務局長	市における日本語教育の現状、課題を踏まえた助言
9	向井 政明	町村会	事務局長	町における日本語教育の現状、課題を踏まえた助言
10	廣井 久典	愛媛県経済労働部	産業人材課長	外国人材受入施策等に関する助言
11	小池 達士	愛媛県教育委員会	義務教育課長	学校教育に関する助言
12	王 姿妍	宇和島市	吉田支所職員	在県外国人としての助言
13	チャンティホン	元企業通訳		在県外国人としての助言

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	令和5年10月24日、令和6年3月15日
主な検討項目	・令和5年度事業の進捗状況について ・令和5年度実施事業の総括について ・令和6年度事業に係る計画について

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

- ・総括コーディネーター1名を愛媛県国際交流協会に配置し、本事業の統括を行った。
- ・総括コーディネーターは、日本語教育人材の不足に対応するため、総合調整会議の委員等をメンバーとするワーキンググループを設置し、今後の日本語教育人材の養成・育成について検討を行うとともに、実施結果の評価等を行った。
- ・総括コーディネーターは、オンラインで開催する日本語教室の企画・実施や進捗把握等を行うとともに、南予地区の教室を担当した地域日本語コーディネーターに対する指導・助言等を行った。また、実施結果の評価を行い、来年度の実施に向けた検討を行った。
- ・総括コーディネーターは、県内の日本語教育関係機関との連携強化を図るため、情報交換会の企画・立案等を行うとともに、活動状況を紹介するため地域日本語教室に赴き、活動状況の撮影等を行った。
- ・そのほか、県内で実施される日本語教育事業に指導・助言を行った。

(取組②－２) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・地域日本語教育コーディネーターを南予地区と中予地区の２地域に設置した。 ・南予地区の地域日本語教育コーディネーターに対し、文化庁の研修受講等を通じて育成支援を行った。 ・南予地区の地域日本語教育コーディネーターは、総括コーディネーターと共同し、取組⑦で行う地域日本語教室の企画立案及び実施状況の管理等を行った。また、対象地域の企業・行政に対し事前説明及び協力依頼を行った。さらに、対象地域の行政へは、終了後の実施報告や日本語会話ボランティアの募集を行う等、関係機関と連携を図り人材の掘り起こしを行った。 ・中予地区の地域日本語教育コーディネーターは、令和６年度の活動開始に向け、総括コーディネーター及び南予地区の地域日本語教育コーディネーターからこれまでの事業実施状況の説明を受けるなど、円滑な事業実施に向けた準備を行っている。
(取組②－３) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置
令和４年度に配置。
【重点項目】
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成
令和４年度に実施済み。 県内の日本語教育に関するニーズ等を把握するための実態調査を行い、その結果や総合調整会議における意見等を踏まえ、県内の日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画である「愛媛県地域日本語教育推進計画」を作成、法律第１１条に基づく基本方針としても位置付ける。
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
・県内の日本語教育関係機関等との連携強化を図るため、関係機関等を対象とした情報交換会を開催し、事業概要の説明や推進計画の進捗・事業内容等について情報共有を行うほか、各機関における取組などについて意見交換を行った。 【開催】年３回（東予、中予、南予で各１回実施） 【対象】県内市町、地域日本語教育関係機関等 【内容】・総括コーディネーターによる愛媛県地域日本語教育体制づくり事業の概要説明、取組紹介。 ・総括コーディネーターが事前撮影した地域で活動する日本語教室の活動状況の紹介。 ・地域ごとに、その地域で活動する日本語教育の関係者が現状や課題等を話題提供。 ・自治体職員、国際交流に関わる人材、ボランティア、企業関係者らが座談会形式で、双方向で対話し、関係者間での共通理解を深め、今後の事業推進における協力・連携を深めた。 ・中予地区では、県外講師（ひろしま国際交流センターの犬飼康弘氏）を迎え、他県の実践事例を紹介いただくとともに、県内の地域日本語教育関係者からの相談等に応じて頂いた。

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組
○異文化コミュニケーション講座の開催 外国籍住民との交流や日本語学習環境を整備するにあたり、受入れを行う地域における多文化共生への理解、外国人と日本語でコミュニケーションをするときに必要な配慮等への理解などを促進するための講座を開催した。(例.「やさしい日本語」講座等) 開催回数 1回 参加者 伊方町職員 37名 講師 高橋 志野(愛媛県地域日本語教育調整会議会長) 内容 地域における多文化共生を推進するため、自治体におけるコミュニケーション支援のひとつとして「やさしい日本語」の普及啓発を図った。 ※異文化コミュニケーションを実施できる講師を育成するため、7名が参加し、資料づくり及び模擬授業を実施した。参加した講師を(公財)愛媛県国際交流協会が実施する日本語教室参加企業2社及び伊予市に、「やさしい日本語」講座の講師として派遣した。(補助対象外)
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修
(1) 日本語教育人材を対象とした研修会 地域日本語教育の知見や経験等を有する者を講師として、日本語教育人材のスキルアップや人材の掘起を行うため、日本語教育への関わり方に応じた研修を実施した。また、参加者各自に合う地域日本語教育への関わり方に応じて、情報提供や意識啓発を行った。 ○愛媛県地域日本語教育スキルアップ研修会 開催回数 3回(9/30、10/8、10/28) 開催方法 対面(実施場所:新居浜市) 対象 日本語教師もしくは支援者として、地域日本語教育に携わったことがある者 参加者数 14名 内容 ・なぜこの教材で学ぶのか(学習者一人一人の願いにあった学びの骨格を考える) ・なぜこの活動をここで行うのか(活動を行う上での学びの優先順位や流れを考える) ・なぜこのやり方で学ぶのか(学習者の能力を活かした学びを考える) 講師 奥村 三菜子氏(NPO法人YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかまたち 副理事長) ○愛媛県地域日本語サポーター研修会 開催回数 5回(10/21、11/4、11/18、12/2、12/16) 開催方法 対面(実施場所:松山市) 対象 日本語学習支援に興味がある未経験者もしくは支援経験の浅いもの(概ね2年未満の者)など 参加者数 39名(高校生4名、大学生7名、取組⑦の日本語会話ボランティア1名を含む)

内 容 ・愛媛県の在住外国人の現状と外国人との共生について考えよう！
 ・外国人とのコミュニケーションを促す対話の方法を身につけよう！
 ・外国人とのコミュニケーションを促す日本語が使えるようになろう！
 ・外国人のコミュニケーションを経験してみよう！（外国人ボランティアを相手とした実践）
 ・外国人の日本語の学び方や地域の日本語教室について知ろう！

講 師 高橋 志野 氏（愛媛大学国際連携支援機構・国際教育支援センター教授）
 向井 留実子氏（（一社）愛媛日本語教育人材ネット代表理事）

そ の 他 全5回のうち4回以上参加した17名に修了書を授与

○愛媛県地域日本語教育オンライン勉強会

開催回数 3回（10/16、11/20、12/18）＋座談会1回

開催方法 オンライン

対 象 日本語教育に関わっている者、多文化共生もしくは国際交流の活動に関わっている者等

参加者数 40名（県外からの参加者を含む）

内 容 愛媛県地域日本語教育体制づくり事業を実施するにあたり、「日本語教育の参照枠」を今後どのように活用していくか検討するため、関係者による勉強会を開催

講 師 奥村 三菜子氏（NPO法人YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかまたち 副理事長）

（2）OJTの実施

○取組⑦で実施した地域日本語教室において、経験年数等に応じて、講師を主担当、副担当に分けて募集し、副担当は授業を担当するにあたり、主担当が事前に資料を確認するなどアドバイスを受けられるようにしたほか、OJTとして主担当が行う授業を補助した。（計4名）

○取組⑦で実施した地域日本語教室（南予地区）において、日本語を学ぶ外国人との会話を通して交流する日本語会話ボランティアを募集し、授業に参加してもらうことにより、人材の掘り起こしを行った。
 参加者数：28名（うち高校生・大学生は17名、実施地域の住民は13名（高校生を含む））

（取組⑦）地域日本語教育の実施

実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育
☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数	2か所	受講者数 (実人数)	85人
活動1	「新設」 【名称】 オンラインによる地域日本語教室 【目標】 日本語を学びたい人に日本語学習機会の提供を行い、地域社会で生活する上で、困らない程度の日本語能力の獲得を支援した。		

	【実施回数】南予 12 回、中予 13 回（1 回 70 分） ※オリエンテーション、課外活動（対面、オンライン）、ふりかえりを除く 【受講者数】南予地区（3 クラス 67 名）、中予地区（1 クラス 16 名） ※南予地区で申込者数が予定を大幅に上回ったため、途中からクラス数を増やして対応 【実施方法】南予地区（八幡浜市、大洲市、伊方町）：オンライン 中予地区（主に伊予市）：ハイフレックス 【受講者募集方法】 ・県国際交流協会の HP、報道機関へのプレスリリース ・大洲市、伊予市、伊方町：市から提供された企業リストへ募集案内の送付等 ・八幡浜市、伊方町：八幡浜市国際交流協会の協力により、商工会議所を通じて会員企業へ周知 ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる企業訪問等 【内容】オンライン（南予地域を想定）及びハイフレックス（中予地域教室設置は伊予市を想定）で地域日本語教室を行うほか、学習者が地域住民や学習者同士で対話及び交流を行えるよう課外活動等を行った。 なお、実施回数等詳細な実施内容を協議するなど、対象となる空白地域の市町と協力しながら、教室運営を行った。 【講師】8 人程度（うち、日本語教師 5 人）※1 授業につき講師 1 名 「日本語教育の参照枠」や、「生活 Can do」等の活用の有無：無
活動 2	
活動 3	
（取組⑧～⑮）その他の取組	
取組なし	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
（取組②）取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組なし	

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター設置（南予）
5月	ワーキンググループによる研修会の検討（第1回）
6月	オンラインを活用した日本語教室の講師公募、オンラインを活用した日本語教室市町との打合せ（伊方町、西予市）、ワーキンググループによる研修会の検討（第2回）
7月	オンラインを活用した日本語教室市町との打合せ（伊方町、大洲市、伊予市）、ワーキンググループによる研修会の検討（第3回）
8月	オンラインを活用した日本語教室の実施（～12月）
9月	ワーキンググループによる研修会の検討（第4回）
10月	総合調整会議の開催、異文化コミュニケーション講座、地域日本語サポーター研修（第1回）、地域日本語オンライン勉強会（第1回）、ワーキンググループによる研修会の検討（第5回）
11月	地域日本語スキルアップ研修（第1回）、地域日本語サポーター研修（第2回）、地域日本語オンライン勉強会（第2回）
12月	地域日本語スキルアップ研修（第2～3回）、地域日本語サポーター研修（第3～5回）、地域日本語オンライン勉強会（第3回）、オンラインを活用した日本語教室講師振返り
令和6年1月	ワーキンググループによる研修会の振返り（第6回）、オンラインを活用した日本語教室市町への実施状況報告（伊方町、大洲市）
2月	地域日本語教育コーディネーター設置（中予）
3月	総合調整会議の開催、オンラインを活用した日本語教室市町への実施状況報告（八幡浜市、伊予市）、情報交換会（中予、東予、南予）、事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 本県における地域日本語教育の課題を解決するため、地域日本語教育コーディネーターを育成するとともに、オンラインを活用した日本語教室をモデル的に実施し、オンライン授業の担い手となる人材を育成する。また、県内における地域日本語教育関係者等を対象に情報・意見交換会を実施し、連携・協力体制の整備を図る。 【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では地域日本語教育コーディネーター育成のため以下の取組を実施した。 ・地域日本語教育コーディネーター候補者への研修確保 ・地域日本語教育コーディネーター候補者へオンライン授業の担い手となるよう、モデル日本語教室でのOJTの場を確保 ・人材のネットワークを構築するために意見交換会を実施 これらの事業に対して以下の指標から評価を行った。

【指標 1：定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーターの育成

○目標値 2 名（前年 実施していない — ）→実績数 1 名

愛媛県 3 地域（中予、東予、南予）のうち、地域日本語教室の空白地域が多い南予、中予の 2 地域において、次年度地域日本語教育コーディネーター各 1 名を配置するため、今年度 1 名の育成に取り組んだ。（2 名の育成を予定していたが、中予地区に配置した 1 名は、愛媛県国際交流協会が自主事業として実施するオンライン日本語教室のコーディネーターとして、令和 4 年度に文化庁の地域日本語教育コーディネーター研修を受講済みのため、育成対象としなかった。）

【指標 2：定量評価目標】

人材のネットワークを構築するための意見交換会参加者数

○目標値 50 名（前年 実施していない — ）

→実績数 43 名※実人数（3（2）の記載の参加人数とは一致しない。）

公益財団法人愛媛県国際交流協会と関係がある地域日本語関連団体 55 団体のうち 7 割弱の 35 団体の参加と、学識経験者、ボランティア等団体に属さない個人等 15 名程度の参加を目標とする。

【指標 3：定性評価目標】

意見交換会参加者の満足度

○目標値 満足度 80%（前年 実施していない — ）→実績数 98%

地域日本語教育の推進を図っていく上で、各団体の納得を得ながら事業を進めていきたいと考えており、指標を意見交換会での満足度とし、実施初年度は、満足度 80%を目標とする。

【検証方法】

○指標 1 については、来年度地域日本語教育コーディネーターとして配置できる数を集計する。

○指標 2 については、参加者を集計する。

○指標 3 については、参加者にアンケートを実施し、調整会議で結果を報告、評価を得る。

【その他】

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑤】

（定量評価）取組⑦の対象地域における実施

今年度目標

4 市町（前年度実績：実施していない — ）→実績数 1 町（伊方町）

※伊予市は、（公財）愛媛県国際交流協会の別事業により実施のため、本事業の対象としていない。大洲市、八幡浜市は、今年度は、市の職員研修計画の策定期間に間に合わなかったため、来年度の実施を予定。

（定性評価）参加者の満足度

(検証方法) 研修の実施とアンケート実施による結果検証

【取組⑥】

(定量評価) 今後、地域日本語教育への関わりを希望する人数の割合

今年度目標 参加者の60%以上(前年度実績:実施していない —)

・愛媛県地域日本語サポーター研修参加者

満足度:65.4%

(参加者26名のうち、アンケート回答18名、良かった及び大変良かった17名)

今後日本語学習支援者としての関わりを希望:15名

(定性評価) 参加者の満足度:76%(今後、「やさしい日本語」の実践可能と回答した人数)

(検証方法) アンケート実施による結果検証

【取組⑦】 オンラインによる地域日本語教室の実施

(定量評価) 外国人参加者数

今年度目標 30名(10名×3クラス) (前年度実績:実施していない —)

→実績 83名

(定性評価) 外国人参加者の満足度

→24.0(日本語力が向上したとの回答数/参加人数)

(検証方法) 人数集計とアンケート実施・結果検証

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

- ・地域日本語サポーター研修には学生を含む多くの参加者があり、また、南予地区の地域日本語教室で応募した日本語会話ボランティアについても多数の参加者があったが、講師としてクラスを担当できる人材は少ないため、興味を持つ人を地域日本語教育に関わる人材として今後も継続して養成していく必要がある。
- ・地域日本語教室において、当初見込みより多くの募集があり、全ての応募者を受け入れたところ、クラスを増やした5回目までに参加しなくなった学習者が多く、70%以上クラス(課外活動等を除く)に参加した受講者は28%程度であったことから、実施時間など実施方法に工夫をする必要がある。
- ・今年度オンライン教室を実施した地域では、想定していたより学習者が多く、地域日本語教育の必要性を市町が実感し、継続実施を望む声もあることから、空白地域の解消に向け地域との連携した取り組みが必要である。

(2) 今後の展望

- ・今年度は、愛媛県地域日本語教育推進計画に基づく事業実施の初年度であり、地域日本語教育の連携・協力体制の整備、人材の育成・養成の取組み、多様なニーズに対応する日本語学習機会の提供の各事業を個別に展開してきたが、今後は、各事業の関連づけを図るとともに、事業実施地域を広げ、地域日本語教育に関わる人材の増やす取組みを進めたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

愛媛県地域日本語教育推進計画に基づく事業実施の初年度であり、限られた人員で多くの事業を同時に立ち上げる必要があり、また、地域日本語教育に関係しない人材等への情報発信等も課題であったが、行政や地域日本語教育に係る有識者等の協力も得ながら、計画していた事業の全てを実施することもでき、研修や地域日本語教室についても想定よりも多くの参加者があった。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-①	愛媛県地域日本語教育総合調整会議
	

1-⑥

地域日本語サポーター研修



1-④

情報交換会



The graphic features a light blue background with the following text:

EPICオンラインにほんご
AIクラス

①「あいさつ・じこしょうかい」

2023年 9月 3日
18:30-19:40

Illustrations include a woman at a desk with a laptop and a group of four children. A video call overlay on the right shows four participants in a grid.

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載